2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月11日

上 場 会 社 名	協立情報通信株式会社	上場取引所	名
コ ー ド 番 号	3670	URL	http://www.kccnet.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役	（氏名）	佐々木　修
問合せ先責任者	（役職名） 経理課　課長	（氏名）	蘆刈　正孝　（TEL） 03-3434-3141（代表）
半期報告書提出予定日	2026年11月11日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,269	△4.5	167	△33.7	179	△29.9	121	△30.4
2026年３月期中間期	2,376	10.1	252	178.6	255	175.1	175	184.9

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	101.84	―
2026年３月期中間期	146.21	―

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	3,498	2,411	68.9
2026年３月期	3,764	2,369	62.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　2,411百万円　2026年３月期　2,369百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	65.00	65.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期（予想）			―	65.00	65.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	3.1	480	1.1	486	2.0	333	5.4	278.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	1,205,600株	2026年３月期	1,205,600株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	7,822株	2026年３月期	7,796株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	1,197,784株	2026年３月期中間期	1,197,804株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ４「１．経営成績等の概況（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間貸借対照表 …… 5
（２）中間損益計算書 …… 7
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国の通商政策や中東情勢をはじめとする不安定な国際情勢による企業収益の下振れリスクや、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社の事業領域であるICT（情報通信技術）関連業界においては、人手不足の深刻化や業務プロセスの効率化、情報セキュリティ対策の強化等を背景に、DXを通じたソリューションへのニーズが引き続き高まっております。特に、生成AIをはじめとするAI関連技術の活用、クラウドサービスの導入、基幹システムのモダナイゼーションなど、企業の生産性向上及び競争力強化を目的としたICT投資需要は堅調に推移しております。

モバイル業界においては、各種コンテンツ・サービスの拡充が進むとともに、AI搭載型スマートフォンの普及に向けた動きなどにより、端末の実用性や利便性のさらなる向上が期待されております。一方で、端末価格の高騰に伴う買い替えサイクルの長期化や中古端末需要の拡大がみられるなど、端末販売を取り巻く環境の変化については引き続き注視が必要な状況にあります。また、通信事業者各社においては、料金プランに加え、ポイントサービスやクレジットカードをはじめとする金融サービスなど、顧客の経済圏と連動したサービス展開を強化しており、顧客獲得をめぐる競争は一層多様化しております。これに伴って、店舗に求められる役割や運営形態も変化しており、物販や契約手続きにとどまらず、顧客起点の提案力及び収益機会の多角化がより求められております。

このような事業環境のもと、当社は主要パートナー企業５社（＊１）の製品・サービスを融合させた経営情報ソリューション（＊２）の展開に加え、事業部門間の連携強化によるクロスセルの推進並びにストック収益の拡大に取り組んでおります。

ソリューション事業においては、基幹業務システムのクラウド移行支援やその活用基盤となるネットワークインフラの改善、並びに保守サポートの拡充に注力いたしました。また、モバイル事業との連携による提案活動を強化するとともに、パートナー企業との協業を通じ、セキュリティ、AI、クラウドサービスを含む新たなソリューション需要の開拓に取り組みました。

モバイル事業においては、法人向け新規顧客の獲得活動を推進するとともに、自社サービスとキャリアサービスを連携させた提案を強化し、クロスセルによる収益機会の拡大に取り組みました。また、法人サービス・店舗サービスともに物販収益に加え、インセンティブ収益やストック収益の積み上げにも注力してまいりました。

協立情報コミュニティー（＊３）においては、法改正対応や業務のDX推進に加え、モバイル・AIをテーマとしたソリューションフェアや個別相談会の開催などを通じて、当社ソリューションサービスの訴求及びＰＲを行うとともに、顧客の業務改善を支援してまいりました。

この結果、当中間会計期間の業績は売上高2,269,788千円（前年同期比4.5％減）、営業利益167,193千円（同33.7％減）、経常利益179,101千円（同29.9％減）中間純利益121,979千円（同30.4％減）となりました。

(*1) 株式会社NTTドコモ、日本電気株式会社、株式会社オービックビジネスコンサルタント、日本マイクロソフト株式会社、サイボウズ株式会社の５社。

(*2) 「情報インフラ」、「情報コンテンツ」、「情報活用」の３つの分野に対応した当社のワンストップソリューションサービスの総称です。

(*3) 当社の提案するソリューションを、顧客に体験していただく場であるとともに、顧客やパートナー企業と新たなソリューションを共創する施設です。また、情報活用能力の開発支援を目的とした５つのソリューションスクールをパートナー企業と共同展開しております。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

〔ソリューション事業〕

ソリューション事業においては、第１四半期に引き続き大型案件の寄与は限定的であったものの、PC・基

幹業務ソフトウェア、音声コミュニケーション関連を中心とした中規模案件を着実に受注いたしました。一部案件において機器納期の遅れ等により売上計上が第３四半期以降にずれ込んだことから、当中間会計期間の売上高は前年同期を下回りましたが、部門間クロスセルを推進し、ネットワーク・音声・セキュリティなどの分野における案件受注を進めました。

新規顧客への訴求に向けた取り組みとしては、協立情報コミュニティーにてAI通話ソリューションに関する相談会を開始したほか、クラウド型PBXの業務活用やサイバーセキュリティをテーマとしたイベント、ハンズオンセミナーを開催し、新たな案件の創出に取り組みました。

また、受注については前年同期を上回って推移しており、第３四半期以降の売上計上に向けた案件の積み上げが進んでおります。

この結果、ソリューション事業では、売上高858,084千円（前年同期比18.5%減）、セグメント利益（営業利益）259,789千円（同20.7%減）となりました。

〔モバイル事業〕

店舗事業においては、スタッフの意識醸成及び提案能力の向上への取り組みが一定の成果を上げ、各種提案商材の販売による継続収入は増加基調に転じました。一方で、今年３月のFOMAサービス終了に伴う特需の反動等により来店者数の低迷が続き、前年同期と比較して販売台数、売上高及び粗利は減少いたしました。販売台数の増加に向け、出張販売をはじめとする各種施策を講じましたが、売上・粗利の増加が販管費及び人件費等のコスト増を吸収するまでには至らず、収益面では厳しい状況が続きました。

法人サービス事業においては、新規顧客の獲得活動を推進し、販売台数・契約数は堅調に推移いたしました。端末サポートサービスなどの継続収入は前年同期水準をやや下回ったものの、パートナー企業との連携による案件創出に加え、ソリューション事業との連携による大型案件の獲得も寄与し、収益は前年同期を上回りました。

この結果、モバイル事業では、売上高1,411,704千円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益（営業利益）127,510千円（同13.1%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

１．資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は、3,498,728千円となり、前事業年度末と比べ265,925千円の減少となりました。主たる要因は、商品が107,732千円及び仕掛品が55,749千円増加しましたが現金及び預金が237,388千円及び受取手形、売掛金及び契約資産が187,096千円減少した結果によるものです。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は、1,086,987千円となり、前事業年度末と比べ307,880千円の減少となりました。主たる要因は、支払手形及び買掛金が123,083千円、未払法人税等が95,007千円及び賞与引当金が28,155千円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産残高は、2,411,741千円となり、前事業年度末と比べ41,954千円の増加となりました。主たる要因は、剰余金の配当で77,857千円減少しましたが、中間純利益の計上により121,979千円増加した結果によるものです。

２．キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、1,008,610千円となり、前事業年度末と比べて137,412千円減少しました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は、120,368千円（前年同期は177,781千円の増加）となりました。これは主に、税引前中間純利益179,101千円及び売上債権及び契約資産の減少額187,096千円により資金が増加しましたが、棚卸資産の増加額161,928千円、仕入債務の減少額123,083千円及び法人税等の支払額137,015千円により資金が減少した結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は、60,621千円（前年同期は9,944千円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入289,868千円により資金が増加しましたが、定期預金の預入による支出189,868千円及び有形固定資産の取得による支出39,380千円により資金が減少した結果によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、77,664千円（前年同期は71,515千円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額77,624千円によるものです。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月13日に発表いたしました2027年３月期の業績予想につきましては、変更はありません。今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,764,154	1,526,765
受取手形、売掛金及び契約資産	793,648	606,551
商品	94,907	202,640
仕掛品	82,405	138,154
原材料及び貯蔵品	5,810	3,464
その他	120,831	141,584
貸倒引当金	△569	△425
流動資産合計	2,861,187	2,618,734
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	85,612	81,124
工具、器具及び備品（純額）	71,197	69,249
土地	263,433	263,433
その他（純額）	187	180
有形固定資産合計	420,431	413,988
無形固定資産	4,464	3,542
投資その他の資産		
敷金及び保証金	257,855	257,788
その他	228,378	212,337
貸倒引当金	△7,663	△7,663
投資その他の資産合計	478,571	462,462
固定資産合計	903,466	879,994
資産合計	3,764,654	3,498,728
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	442,738	319,654
未払法人税等	154,132	59,125
賞与引当金	153,500	125,345
その他	334,135	264,771
流動負債合計	1,084,506	768,895
固定負債		
退職給付引当金	257,821	265,390
資産除去債務	52,540	52,701
固定負債合計	310,361	318,091
負債合計	1,394,867	1,086,987

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	204,200	204,200
資本剰余金	140,330	140,330
利益剰余金	2,028,780	2,072,903
自己株式	△5,529	△5,569
株主資本合計	2,367,781	2,411,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,004	△122
評価・換算差額等合計	2,004	△122
純資産合計	2,369,786	2,411,741
負債純資産合計	3,764,654	3,498,728

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	2,376,524	2,269,788
売上原価	1,335,230	1,280,466
売上総利益	1,041,293	989,322
販売費及び一般管理費	789,170	822,129
営業利益	252,122	167,193
営業外収益		
受取利息	328	551
受取配当金	900	250
受取家賃	1,302	1,159
雑収入	728	9,850
その他	162	137
営業外収益合計	3,421	11,949
営業外費用		
支払利息	13	－
その他	43	41
営業外費用合計	56	41
経常利益	255,487	179,101
税引前中間純利益	255,487	179,101
法人税、住民税及び事業税	95,562	44,997
法人税等調整額	△15,208	12,124
法人税等合計	80,353	57,121
中間純利益	175,133	121,979

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	255,487	179,101
減価償却費	22,243	19,453
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	△143
賞与引当金の増減額（△は減少）	30,400	△28,155
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,949	7,568
受取利息及び受取配当金	△1,228	△801
支払利息	13	－
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△31,531	187,096
棚卸資産の増減額（△は増加）	△29,723	△161,928
仕入債務の増減額（△は減少）	△43,043	△123,083
契約負債の増減額（△は減少）	29,058	27,178
未払金の増減額（△は減少）	△19,356	△19,197
未払消費税等の増減額（△は減少）	9,301	△48,431
その他	△10,556	△22,785
小計	220,017	15,870
利息及び配当金の受取額	1,225	776
利息の支払額	△13	－
法人税等の支払額	△43,447	△137,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,781	△120,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,129	△189,868
定期預金の払戻による収入	18,129	289,868
有形固定資産の取得による支出	△9,968	△39,380
敷金及び保証金の回収による収入	24	－
その他	－	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,944	60,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	－	△40
配当金の支払額	△65,887	△77,624
その他	△5,628	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,515	△77,664
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	96,320	△137,412
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,099	1,146,022
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,381,420	1,008,610

（４）中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ソリューション事業	モバイル事業	合計		
法人系	1,029,780	392,552	1,422,332	－	1,422,332
コンシューマー系	－	931,583	931,583	－	931,583
顧客との契約から生じる収益	1,029,780	1,324,135	2,353,916	－	2,353,916
その他の収益	22,608	－	22,608	－	22,608
外部顧客への売上高	1,052,389	1,324,135	2,376,524	－	2,376,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,052,389	1,324,135	2,376,524	－	2,376,524
セグメント利益	327,540	146,762	474,302	△222,179	252,122

(注) １　セグメント利益の合計は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。
２　セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない全社共通費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ソリューション事業	モバイル事業	合計		
法人系	842,562	552,872	1,395,434	－	1,395,434
コンシューマー系	－	858,832	858,832	－	858,832
顧客との契約から生じる収益	842,562	1,411,704	2,254,267	－	2,254,267
その他の収益	15,521	－	15,521	－	15,521
外部顧客への売上高	858,084	1,411,704	2,269,788	－	2,269,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	858,084	1,411,704	2,269,788	－	2,269,788
セグメント利益	259,789	127,510	387,299	△220,106	167,193

(注) １　セグメント利益の合計は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。
２　セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない全社共通費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。